

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 共同コンピュータホールディングス
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 昭一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 相原 能文
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月16日

上場取引所 JQ

TEL 0776-34-3512

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	833		14		16		3	
20年3月期第1四半期	829	2.4	34	33.0	36	54.4	23	47.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.59	
20年3月期第1四半期	4.59	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	3,374		2,035		59.9		385.44	
20年3月期	3,410		2,040		59.4		386.51	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,021百万円 20年3月期 2,027百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					0.00
21年3月期					0.00
21年3月期(予想)					0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,890		100		95		60		11.44
通期	3,900	5.5	260	40.5	250	38.1	160	51.1	30.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

税金費用の計算において、四半期損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じた税金費用を未払法人税等に計上する簡便的な方法をとっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 5,689,448株	20年3月期 5,689,448株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期 443,956株	20年3月期 443,956株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 5,245,492株	20年3月期第1四半期 5,173,839株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年5月23日付で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正していません。予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

決算短信
定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰などの影響による企業収益の圧迫や物価上昇に伴う個人消費の減退など、厳しい環境のもとで推移いたしました。

当情報サービス業界においても、企業収益の圧迫や国内景気の減速感が強まる中で情報設備投資の延期や縮小などの動きが一部で見られるなど、引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況下で当社グループは、既存顧客を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は前年同期比0.5%増の8億3千3百万円となりました。損益につきましては、一部子会社の退職給付費用の増加2千3百万円の影響などにより営業利益は前年同期比58.7%減の1千4百万円、経常利益は前年同期比44.8%減の1千6百万円となりましたが年初計画には織り込み済みであります。

また、四半期純利益については、投資有価証券売却益2百万円がありました。投資有価証券の減損処理による評価損1千万円により前年同期比84.4%減の3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における資産合計は、33億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千6百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8千3百万円とたな卸資産の増加3千4百万円であります。

負債合計は13億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千1百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少5千万円、長期借入金の減少3千9百万円と賞与引当金の増加4千9百万円及び退職給付引当金の増加2千3百万円であります。

また、純資産は20億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3百万円、その他有価証券評価差額金の増加1千万円と為替換算調整勘定の減少1千9百万円であります。

自己資本比率は59.9%であります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億3百万円のプラスとなりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益が7百万円、減価償却費が1千万円であった一方、賞与引当金の増加が4千9百万円、売上債権の減少が8千3百万円、たな卸資産の増加が3千4百万円あり、法人税等の支払が1千7百万円であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは概ね変動がなく、主な増減は有形固定資産の取得による支出が2百万円、投資有価証券の取得による支出が1千6百万円及び投資有価証券の売却による収入が1千8百万円あります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8千9百万円のマイナスとなりました。これは短期借入による収入が5千万円、短期借入金の返済による支出が8千万円及び長期借入金の返済による支出が5千9百万円あります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、4億6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は前第1四半期と比較して、売上高は僅かに増加しております。なお、当社グループは、ソフトウェア開発を中心に行っており取引形態は数種ありますが、そのうち請負型開発案件については、例年第2四半期(9月)及び第4四半期(3月)に売上(納品検収)が集中する傾向にあり、第1四半期及び第3四半期は当該四半期に比べ売上が少なくなります。

また、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、大幅に減少しておりますが営業利益及び経常利益に係る減少要因は当初の計画に織り込み済みであり、平成20年5月23日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

決算短信

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）
税金費用の計算において、四半期損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じた税金費用を未払法人税等に計上する簡便的な方法をとっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（会計基準等の改正に伴う変更）
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間における影響額はありません。

決算短信

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,171	412,150
受取手形及び売掛金	375,118	458,948
たな卸資産	353,473	318,914
繰延税金資産	277,280	277,280
その他	95,765	74,504
貸倒引当金	△1,305	△1,305
流動資産合計	1,506,505	1,540,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,320	166,412
その他	24,251	24,320
土地	1,027,955	1,027,885
有形固定資産合計	1,216,527	1,218,618
無形固定資産		
無形固定資産合計	45,433	52,002
投資その他の資産		
投資有価証券	258,594	251,206
長期貸付金	142,491	142,799
繰延税金資産	126,831	126,831
その他	143,605	143,821
貸倒引当金	△68,450	△68,450
投資その他の資産合計	603,072	596,208
固定資産合計	1,865,033	1,866,829
繰延資産	2,631	3,273
資産合計	3,374,170	3,410,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,357	50,600
短期借入金	244,760	295,352

決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
未払費用	246,731	232,301
未払税金	3,581	16,815
賞与引当金	154,167	104,237
その他	72,501	77,451
流動負債合計	754,098	776,757
固定負債		
長期借入金	400,018	439,395
繰延税金負債	22,384	15,034
退職給付引当金	159,423	136,202
その他	2,329	2,408
固定負債合計	584,155	593,040
負債合計	1,338,253	1,369,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	493,233	489,633
自己株式	△107,837	△107,837
株主資本合計	2,046,382	2,042,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,666	24,432
為替換算調整勘定	△59,228	△39,787
評価・換算差額等合計	△24,562	△15,354
少数株主持分	14,096	13,370
純資産合計	2,035,916	2,040,798
負債純資産合計	3,374,170	3,410,596

決算短信

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	833,472
売上原価	689,842
売上総利益	143,629
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	129,225
営業利益	14,404
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	1,134
受取賃貸料	4,923
その他	2,516
営業外収益合計	8,629
営業外費用	
支払利息	4,105
減価償却費	1,087
その他	1,581
営業外費用合計	6,774
経常利益	16,259
特別利益	
投資有価証券売却益	2,606
特別利益合計	2,606
特別損失	
投資有価証券評価損	10,630
固定資産除却損	366
特別損失合計	10,996
税金等調整前四半期純利益	7,869
法人税、住民税及び事業税	3,542
少数株主利益	726
四半期純利益	3,600

決算短信

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月 1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,869
減価償却費	10,563
のれん償却額	174
株式交付費償却	641
受取利息及び受取配当金	△1,189
支払利息	4,105
持分法による投資損益 (△は益)	△621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,930
固定資産除却損	366
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,606
売上債権の増減額 (△は増加)	83,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,243
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,321
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,057
小計	122,848
利息及び配当金の受取額	1,189
利息の支払額	△3,563
法人税等の支払額	△17,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△2,466
投資有価証券の取得による支出	△16,423
投資有価証券の売却による収入	18,595
貸付金の回収による収入	124
その他資産の取得による支出	△90
その他資産の回収による収入	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△80,000
長期借入金の返済による支出	△59,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,978
現金及び現金同等物の期首残高	412,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,171

決算短信

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

決算短信
「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	829,273
II 売上原価	663,008
売上総利益	166,265
III 販売費及び一般管理費	131,369
営業利益	34,895
IV 営業外収益	9,420
V 営業外費用	8,034
経常利益	36,282
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	36,282
税金費用	14,945
少数株主損失	△1,671
四半期純利益	23,008

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 税金費用の計算は、四半期損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じた税金費用を未払法人税等に計上する簡便的な方法によっております。

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結会計期間の「四半期財務・業績の概況」において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は開示を省略しております。